

国立市住基ネット経過

- 2000年 11月29日 情報公開条例改正審議会開催
- 2001年 3月末 国立市ストーカー行為等の被害者支援に関する住民基本台帳事務取り扱い要綱作成
- 8月5日 市報で市民の意見を求める — 31件
- 8月6日～31日 3箇所での意見回収結果
31件回答、不参加希望17件
- 2002年 6月14日 総理大臣、総務大臣に対し、稼動延期を求める意見書提出
- 6月24日 議会 意見書可決
- 6月28日 総務大臣個人情報保護法案成立と住基ネット稼動に関する質問書を提出（住基ネット不接続について）
- 7月9日 総務大臣回答 住基ネット稼動保留は違法
- 7月20日 市報で意見書掲載
弁護士に相談
- 8月15日 住民票コード通知スタート
- 8月30日 総務大臣に対し質問書提出（第1回）
- 9月5日 市報に2次稼動までに意向調査、質問書意見書を提出改めて検証する旨掲載
- 9月17日 総務省より回答
- 9月18日 議会 再考を求める決議
- 10月3日 国立市情報公開及び個人情報保護審議会より意見書提出される
- 10月11日 総務大臣に対する質問書提出（第2回）
- 10月25日 総務大臣より回答
- 10月28日～11月8日 住民基本台帳ネットに関する市民意向調査実施
2000件
- 11月28日 総務大臣に対する質問書提出（第3回）
- 12月18日 議会 陳情趣旨採択
- 12月19日 総務省より回答
- 12月20日 市報に意向調査報告と回答次第では重大な決意の予告
- 12月24日 総務省課長来庁
- 12月26日 切断 記者会見
- 12月27日 日弁連会見
- 2003年 1月20日 市報に切断の報告
- 12月26日 住基ネット調査研究報告書提出

市の新大
明和創

（金沢地裁
19条）

（国）はせりてい
委員会
9月、12月？